

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課  
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当  
 内線: 3271 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S41	生活保護受給者チャレンジ支援事業費			一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護受給者チャレンジ支援事業費			
事業期間	平成17年度～	根拠法令	生活保護法第1条・第27条の2・第55条の6(義務)		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	1, 8, 10	
					分野施策	0206	生活の安心支援		SDGsターゲット	1-2, 8-5, 8-6, 10-7	
1 事業の概要 福祉事務所に職業訓練・住宅支援・就労自立支援の支援員を派遣し、ケースワーカーと連携して生活保護受給者の自立を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職業訓練支援員事業 3,033千円 技術や資格を持たないなど直ちに就労することが困難な生活保護受給者に対し、技能講習の受講や就労体験を促すなど、就労に結び付くよう支援する。 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 6,308千円 無料低額宿泊所入所者など居宅の確保に困難を抱える生活保護受給者に対し、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行う。 ウ 被保護者就労・自立支援事業 36,862千円 就労相談や求人情報の提供など就労支援を実施するとともに、在宅医療、在宅介護など地域生活における自立支援を推進する。							
2 事業主体及び負担区分 ア 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国2/3・県1/3) イ・ウ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (国3/4・県1/4)				(2) 事業計画 ア 職業訓練支援員事業・・・支援者 40人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業・・・居宅移行者 25人 ウ 被保護者就労・自立支援事業・・・就労者 210人							
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)生活保護費 (細節)生活保護費				(3) 事業効果 ア 職業訓練支援員事業 支援者 令和2年度 85人、令和3年度 49人 イ 住宅ソーシャルワーカー事業 居宅移行者 令和2年度 11人、令和3年度 19人 ウ 被保護者就労・自立支援事業 就労者 令和2年度 169人、令和3年度220人							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.0人=9,500千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金									
決定額	46,203	33,573						12,630	0		
前年額	46,203	33,573						12,630			

## 事業内訳書

事業名	生活保護受給者チャレンジ支援事業費		
単位事業名	職業訓練支援員事業	予算額	3,033千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,033	0	職業訓練支援員事業委託
合計	3,033	0	

単位事業名	住宅ソーシャルワーカー事業	予算額	6,308千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,308	0	住宅ソーシャルワーカー事業委託
合計	6,308	0	

単位事業名	被保護者就労・自立支援対策事業	予算額	36,862千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	講師謝金
旅費	51	0	市町村・委託先との打合せ
需用費	210	0	消耗品、資料印刷代
役務費	219	0	インターネット使用料
委託料	36,282	0	就労支援専門員事業委託 自立支援専門員事業委託
使用料及び賃借料	60	0	会議室使用料
合計	36,862	0	